



松尾 博文
日本経済新聞社
上級論説委員兼編集委員

双方向の関係を築くには

中東協力センターの創立50周年、誠におめでとうございます。

2009年9月、サウジアラビアの首都リヤドに、開校したばかりの「サウジアラビア電子機器・家電製品研修所（SEHA1）」を訪ねました。家電や情報機器のサービス技術者の育成を目的とした2年制の技術専門学校です。

中東協力センターが窓口となって日本企業が運営に協力、卒業すればエアコンやパソコンなど日本製品の代理店となっている現地企業に優先的に入社できるとの説明でした。

サウジに限らず、中東湾岸の産油国では、急速に拡大する若年層人口を吸収する雇用の創出が当時も、今も重要な課題です。SEHA1は人材育成を求めるサウジの要望に応えるとともに、日本製品のアフターサービス向上につなげる狙いを込めています。

中東協力センターが誕生した1973年、第4次中東戦争に伴って起きた第1次石油危機により世界は石油の供給途絶の恐怖に慌てました。原油輸入の大半を中東に依存する日本はエネルギー戦略の再構築と同時に、中東との関係強化を迫られました。

そのために取り組んできたのが双方向の重層的な関係づくりです。「中東が求めているものは何か」に応えることが、エネルギーの安定供給につながります。様々な国での投資促進や人材育成に、中東協力センターが積み重ねてきた実績に心より敬意を表します。

ただ、中東協力センター会長を務めた故根本二郎氏（日本郵船元社長）は「石油と経済協力だけでアラブの心はつかめない」と語っておられました。経済関係だけでなく、歴史や文化まで含めて、相手を深く理解して初めて双方向の関係を築くことができる。互いにその理解者がどれだけいるかが関係の強さになる。このことを改めて確認することが必要ではないでしょうか。

第1次石油危機から50年、世界は再び不穏な空気に包まれています。ロシアのウクライナ侵攻に続き、中東ではイスラエルとイスラム組織ハマスの衝突が起きました。一方、頻発する異常気象は気候変動対策の加速を迫っています。

脱炭素が進めば、「中東に振り回されることはない」と考えるのは早計です。

温暖化ガスの排出ゼロに向けて石油や天然ガスの消費が減っていくとしても、突然ゼロになるわけではありません。むしろ、脱炭素時代への数十年の移行期間の安定供給を考えると、消費国の中東への依存度はむしろ増すとの予測もあります。

さらにその先においても、資源に限られる日本は、水素やアンモニアといった燃焼させても二酸化炭素（CO₂）を出さない脱炭素燃料を輸入に頼らざるをえません。

広大な土地があり、豊富な太陽光が見込める中東は太陽光発電の最安値地帯です。太陽光や風力など再生可能エネルギー

からつくるグリーン水素や、石油や天然ガスからつくるブルー水素のいずれにおいても中東は有力な調達先となる可能性が高いのです。

一方、中東諸国はエネルギー転換の波を乗り切るために、経済・社会の構造改革を一段と進めることが必要になります。エネルギー転換期において、中東安定の重要性はより重みを増します。日本にとって中東がエネルギー安全保障の重要なパートナーであり続けることは変わりません。

中東との双方向で重層的な関係を長く、太くつないでいくことが求められます。中東協力センターがこれからもその結節点としての役割を果たすことに期待します。

ますますのご発展をお祈り申し上げます。

